



30年度施政方針要旨

持続可能な都市として発展

岡企画課 ☎70・5635

古塩市長は、2月27日の定例市議会にて30年度の市政に対する所信の一端と主要施策を示しました。施政方針の全文は、市ホームページや市役所2階情報公開コーナーで閲覧できます。

少子高齢化・人口減少社会の中で、本市が将来に向けて持続可能な都市として発展していくことを目指し、「活力と魅力に満ちた綾瀬をつくる」施策を重点的に実施します。

「5つの政策」を柱として優先的かつ積極的に実施する一方、健全な財政を維持するとともに、将来に向けた持続可能なまちづくりのため、職員一丸となって予算を編成しました。

①都市づくり

全国に向けて「ひと」と「もの」が行き交うとともに、「企業」が活発な活動を展開できる都市をつくるため、(仮称)綾瀬スマートインターチェンジの設置や周辺の交通環境整備などに取り組みます。

②産業の活性化

「稼ぐ農業」の推進や、製造業における市内企業の人材確保・育成の取り組みに対する支援のほか、ロケーションサービスや、座間市と連携した広域観光ツアーなどによる交流人口の確保、消費拡大など、農・商・工業においてさまざまな取り組みを実施し、地域の活力の源泉となる産業の活性化を図ります。

③地域福祉社会の実現

「安全・安心」を確保するためにマンホールトイレの設置などの防災対策に取り組むほか、24時間使用可能なAEDの設置、光綾公園のリニューアル、市制施行40周年を記念した歴史展の開催、外国籍市民が多く住む本市の多様性を生かした取り組みなどを実施し、

④子ども・女性政策

産後への支援のほか、幼児期において、良好な人間関係を築くために必要なコミュニケーション能力や、協調性などの非認知能力を育むなど、人口減少社会の中で、活力を維持するため必要不可欠な子ども・女性政策に取り組みます。

⑤都市の質の向上



主な事業と予算額

齢になっても多種多様な活動を自発的に行っていることが確認できたため、この社会参加の形を独自に「多様性自発型社会参加」と呼び、健康長寿の要因を市内地域へ拡大するための事業を実施します。

介護人材の確保・定着に向けた取り組み
173万円

介護人材を確保するため、介護職員初任者研修の市内開催や、経済連携協定により訪日する外国人介護福祉士候補者を受け入れる事業所へ費用の一部を助成します。市内の介護事業所での勤続年数が5年に達した介護職員などを表彰する制度も新設し、人材の定着を図ります。

認知症対策の強化
1,179万円

認知症の予防や介護者への支援などの充実を図るため、認知症地域支援推進員を市内4か所の地域包括支援センターへ配置します。認知症介護のコミュニケーション技法である「ユマニチュード※」の技術を、同推進員が専門機関で学び、認知症の方の家族や事業所職員などに対し普及・啓発することで、介護者の負担軽減につなげます。

※フランス語で「人間らしさを取り戻す」という意味

障がい児者の相談体制の充実・支援基本構想の策定
1,662万円

障がい児者の重度化・高齢化、さらには保護者の高齢化に対応するため、障がい児者相談支援センターの専門員を増員し、障がい者の自立支援、利用者と事業所などの関係機関との調整、必要なサービスのコーディネートなどの支援体制を拡充します。

将来を見据えた障がい児者通所施設の環境整備

を進めるため、基本構想も策定します。

重度障がい児者の受け入れ先の確保
746万円

放課後等デイサービスと日中一時支援事業において、医療的ケアが必要な重度障がい児者を受け入れるため、看護師などを配置した事業所に費用の一部を助成します。

子ども・女性政策

待機児童の解消
8,566万円

待機児童の解消を図るため、寺尾地区に新たに整備される民間保育所(定員50人)と40人の定員増を行う既存保育所に対して、運営費用の一部を助成します。

図書館での電子書籍等の導入
1億350万円

市民の読書活動の普及を図るため、4月1日から電子書籍の貸し出しを行う電子図書館事業を開始します。ウェブ環境があればいつでも、どこからでも利用できるため、現在の図書館利用者はもちろん、時間や移動手段などの制約により来館が困難だった未利用者層の利用促進につなげます。



幼児期の教育の推進
133万円

幼児期から聴く力を養い、信頼する力、理解力、自分の感情を調整する力、集中力、想像力を伸ばすことで、コミュニケーション能力や協調性などの非認知能力を身に付けることを目的とし

た、親子体験参加型プログラム「親子で学ぶコミュニケーション力養成講座」を開催します。簡単な調理とビュッフェ形式の昼食会も開催し、子どもの健やかな成長を支援します。

都市の質の向上

避難所のマンホールトイレの整備
3,804万円

避難所での衛生環境を維持するため、災害時に避難所となる学校に対して、既存のマンホールを活用したトイレを順次設置します。今年度は、早園・綾南・天台小学校の3校に設置します。

文化財の保存と活用
299万円

4月に全面開園する神崎遺跡公園について、より魅力的な施設とするため、当時の様子を立体的に動画で再現した仮想現実(VR)や、公園で復元住居が見られる拡張現実(AR)を体験できるようにします。市制施行40周年を記念し、目久尻川流域の出土遺物などを展示する歴史展も開催します。

外国籍市民が活躍できる環境の構築に向けた取り組み
250万円

ICTを活用した多言語情報発信体制の構築や外国籍市民への日本語教育環境を充実させることで、就労やキャリアアップといった自立や活躍に向けての大きな障壁となっている言葉の壁を低減します。

